

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32638

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730244

研究課題名（和文）家計の時間配分からみた就業行動に関する分析—男女別失業率の検証—

研究課題名（英文）Analysis of the behavior from the time allocation of employment

研究代表者

杉浦 立明（SUGIURA TATSUAKI）

拓殖大学・政経学部・准教授

研究者番号：90321398

研究成果の概要（和文）：本研究課題において、「労働力調査」の就業・失業・非労働力のフローデータを用いて、男女の就業継続率、非労働力化率、失業化率などを分析した。これらのフロー分析の結果から、男女間で就業継続率にはそれほど大きな差は見られないが、失業化率及び非労働力化率並びに失業継続率には大きな差があることを示した。あわせて、リーマン危機後に再就職率が男女ともに低下したことが、失業者増加の要因となっている。

研究成果の概要（英文）： Female workers have lower employment to population ratio and participation rates than men, and the magnitude of this difference is close to 30 percentage points. This difference in the participation and employment levels does not translate into substantial variation in their unemployment rate. The Lost Decade of 1990s brought different changes to transition rates for male and female workers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済政策

キーワード：就業、失業、男女

1. 研究開始当初の背景

フランスや韓国のように多くの国では男性と女性の失業率の水準は異なっているが、日本では、2007年平均で、男性3.9%、女性3.7%と、男女で失業率の水準は等しく、また時系列推移では同じような動き方を示している。しかし、統計調査から、配偶関係別・年齢五歳階級別に失業率の推移を見ると、属

性によって男性と女性の失業率は大きく異なる。属性によって、男女の失業率が異なる背景には、男女の就業行動が違うことにあるが、全体では男性3.9%、女性3.7%とほぼ同じ水準になっている。このような男性と女性の全体の失業率の水準がほぼ等しい理由を説明している研究は存在していない。

従来の失業に関する分析では、UV曲線を

利用して、未就職をミスマッチによるものと労働力需要不足によるものとに分解して、失業に関するミスマッチを推計している。UV曲線や自然失業率の分析では、男女計によるマクロデータを利用しているおり、統計データの制約から、男女別にUV曲線や自然失業率の推計はなされておらず、またできない。

1990年から2005年の15年間に、短時間雇用者やニートと呼ばれる若者が増加したように日本の労働市場は大きな変貌を迎えている。また、この間に晩婚化や未婚化が進展して、核家族や単独世帯が増加して、家計の就業行動も従来から変化してきている。

2. 研究の目的

上記のような学術的な背景をふまえて、男女の就業行動の違いや変化について、Becker(1965)やMincer & Polachek(1974)らの先行研究を基にして、家計内の時間配分による男女の就業の決定あるいは就業時間に関する研究を進めることが本研究の主たる目的である。

男女の家事時間と労働時間と余暇時間に関する研究は、女性労働者を中心として研究の蓄積が近年進んでいるが、男性と女性を両方モデルに組み込んで研究を進めているものはまだ少ない。経済のサービス化が進む中で、既婚者も未婚者も、共働き世帯の妻も専業主婦世帯の妻も、女性の家事時間は減少している。専業主婦世帯の家事時間は、20年前に比べて35分短くなり、減少は目覚ましい。女性の家事時間は減る一方で、育児時間は増えている。

家事時間、育児時間および余暇時間の実態を明らかにするとともに、家計内の時間配分決定モデルとあわせて、男女の就業行動モデルを推計する。

3. 研究の方法

上記の背景・目的に照らし合わせて、可能な限りの男女別の労働力状態及び賃金構造並びに時間配分に関する統計データの収集を進めた。近年の統計調査結果は電子化されてきているが、過去の統計調査結果は電子化されていない。そのため、過去の調査結果については、電子化する作業が必要となる。また、電子化された統計調査結果の中には、PDFファイル形式によるものもあり、調査結果を改めて入力する必要がある。以上のようなデータベースの作成を行い、その中でこれまで必ずしも十分に明らかにならなかった男女の行動の違いについて考察を進めた。男女別に統計データベースを公開している機関も増えてきているが、必ずしも十分よく整理されているものとも言えない。現在整備し

た男女別データベースの公開を検討している。

整備したデータベースを基に、就業及び失業並びに非労働力のフロー分析を実施した。このフロー分析は、「労働白書」にある手法が広く利用されており、本研究でも同様の手法で実施した。ただし、公表されている統計調査結果からは、年齢階級別に労働力状態のフロー値を算出できない。そこで、独立行政法人統計センターのオーダーメイド集計を申請して、「労働力調査」から年齢階級別の労働力フロー値を算出するための基礎データを得た。このオーダーメイド集計は、政府統計を独自に特別集計してもらう新しい試みである。この集計により、公表されている項目以外の統計数値を入手可能となる。しかしながら、年齢階級別のフローデータの基礎データの中には、特別集計できない項目が存在していた。そのため、それら数値については独自の手法を開発して数値の補完を行った。

4. 研究成果

年齢別に、出生年別に、労働力率を比較した分析や、合計特殊出生率と女性労働力率との関係を分析したものなどをはじめとして、本研究課題にて拡充したデータベースからさまざまな形で男女の就業行動及び行動様式の相違についてまとめた。

「労働経済白書」では「労働力調査(基本集計)」を利用してフロー値を時に算出している。しかし、「労働力調査(基本集計)」からフロー値を算出することは必ずしも容易ではないが、フロー分析の手法としてよく利用される「労働白書」に倣い、男女別にフロー値の推計をした。就業、失業、非労働力の各水準の時系列的変化、及びこれらの状態間の労働力フローの時系列的変化を分析した。

推計結果から、就業、失業、非労働力の時系列的変化は男女で異なり、とくに1990年代から異なる。日本の労働市場では何らかの変化がみられた。男女で就業継続率はそれほど大きな開きがないのに対して、失業化率と非労働力化率には大きな開きがある。職を離れた場合には、男性では失業者として労働市場に留まるのに対して、女性では非労働力化して労働市場から退出している。しかし、2007年以降の女性の非労働力化率の動きからは、女性の労働市場退出は以前に比べると少なくなっている。

女性は失業者として仕事を探し続けるのではなく、仕事が見つからない場合には求職活動をやめてしまう。労働市場から退出した女性がその後仕事を探して、仕事を得る。このことが男性と異なる女性の就業行動であるが、近年女性は必ずしも労働市場から退出

せずに、そのまま失業者として滞留するようになっていたことが推計された。このことが、かつてのように失業率が低下していない要因となっている。

あわせて、年齢階級区分によるフロー分析も行い、若者と中高年とでは、フロー推計値は異なる。1990年代以降に、育児期に相当する女性では、労働力人口比率は増加する一方で、かつてに比べて非労働力化する労働力フローが減少している。このような女性の就業行動の変化は、労働市場全体にも大きな構造変化を与えている可能性がある。

夫婦の生活時間について、専業主婦世帯と共働き世帯及び末子の年齢で比較を行い、その結果について、ウィーン大学法学部にて報告した。これまで日本では男性正社員が労働時間長くして家計を支えて、妻が家事や育児に専念する形で家族を形成してきた。しかし、夫の賃金が伸び悩み、あるいは低下する中で、夫婦共稼ぎで家計を維持する形になりつつある。妻が子どもの年齢にあわせて、労働時間を変え、働き方を変えている。少子化が進む先進諸国では、生活時間の時間決定モデルはワークライフバランス政策を評価していくためにも重要な研究課題である。なお、このウィーン大学にて報告した内容を修正した論文を公刊できるように現在取りまとめを行っている。

家事時間を含めた生活時間を取り入れた家計内生産関数の推計について取り組んだ。しかし、期待された推計結果が得られなかった。研究期間内には、期待された結果が得られなかった原因の解明には至らなかったが、現在推計式の修正及び推計方法の検討を行っている。2011年度は震災のため、当初予定していた調査研究が進めることができなかったことも一因であるが、この家計内生産関数の推計及び推計結果の解釈は、重要な研究課題であるため、引き続いて調査研究していく。

日本の労働市場に関するフロー分析の研究はまだ十分蓄積されているとは言えないため、本研究は一助となる。ただし、残念ながら、研究の主たる成果は、現在学会誌にて審査中である。そのため、研究期間中に査読論文としての公開に至らなかった点が課題といえる。また、研究期間中に男女別・年齢階級別のフロー値について必ずしも十分満足できる推計結果が得られなかった。不足したデータを補完する手法にも問題があり、そのことが期待された推計結果に至らなかった原因と推測される。そのため、データ補完の新たな手法の開発及び「労働力調査」の「個票からの集計など検討する必要がある。これらの検討を行いつつ、さらなる論点をまとめた論文の投稿を計画している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① 杉浦立明・荒山裕行 (2012)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方④ 労働力の状態変化」産経研フォーラム 93号 pp. 39-46.
- ② 杉浦立明・荒山裕行 (2011)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方③ 育児休業制度の現状」産経研フォーラム 92号 pp. 33-41.
- ③ 杉浦立明・荒山裕行 (2011)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方② 女性の就業と出生率の関係」産経研フォーラム 91号 pp. 34-40.
- ④ 杉浦立明・荒山裕行 (2011)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方① 年齢からみる役職者」産経研フォーラム 90号 pp. 45-52.
- ⑤ 杉浦立明・荒山裕行 (2011)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑩ 男女間の賃金格差の理由-役職-」産経研フォーラム 89号 pp. 35-42.
- ⑥ 杉浦立明・荒山裕行 (2010)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑨ 管理職の割合-女性の昇進は増えたか-」産経研フォーラム 88号 pp. 34-41.
- ⑦ 杉浦立明・荒山裕行 (2010)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑧ 多様化する雇用-2 非正社員増加とその背景」産経研フォーラム 87号 pp. 36-44.
- ⑧ 杉浦立明・荒山裕行 (2010)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑦ 多様化する雇用-男女間の賃金格差の理由-1 雇用形態の実態」産経研フォーラム 86号 pp. 40-47.
- ⑨ 杉浦立明・荒山裕行 (2010)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑥ 一般労働者と短時間労働者の賃金」産経研フォーラム 85号 pp. 46-55.
- ⑩ 杉浦立明・荒山裕行 (2009)「労働統計に

みる男性の働き方・女性の働き方⑮ 一般労働者と短時間労働者の就業-出生コーホートでみる女性の変化-」産経研フォーラム 84号 pp. 47-55.

⑪ 杉浦立明・荒山裕行 (2009)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑭ 子どもの存在と夫婦の就業」産経研フォーラム 83号 pp. 50-59.

⑫ 杉浦立明・荒山裕行 (2009)「労働統計にみる男性の働き方・女性の働き方⑬ 高齢者の就業と失業」産経研フォーラム 82号 pp. 55-63.

〔学会発表〕(計1件)

① Tatsuaki, Sugiura, “Family Type and Labor Force participation in Japan”
日壇比較法セミナー「家族構造と社会的給付システム」第3回国際シンポジウム
2010、(2010年9月13日) ウィーン大学法学部

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉浦 立明 (SUGIURA TATSUAKI)

拓殖大学・政経学部・准教授

研究者番号：90321398

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：